

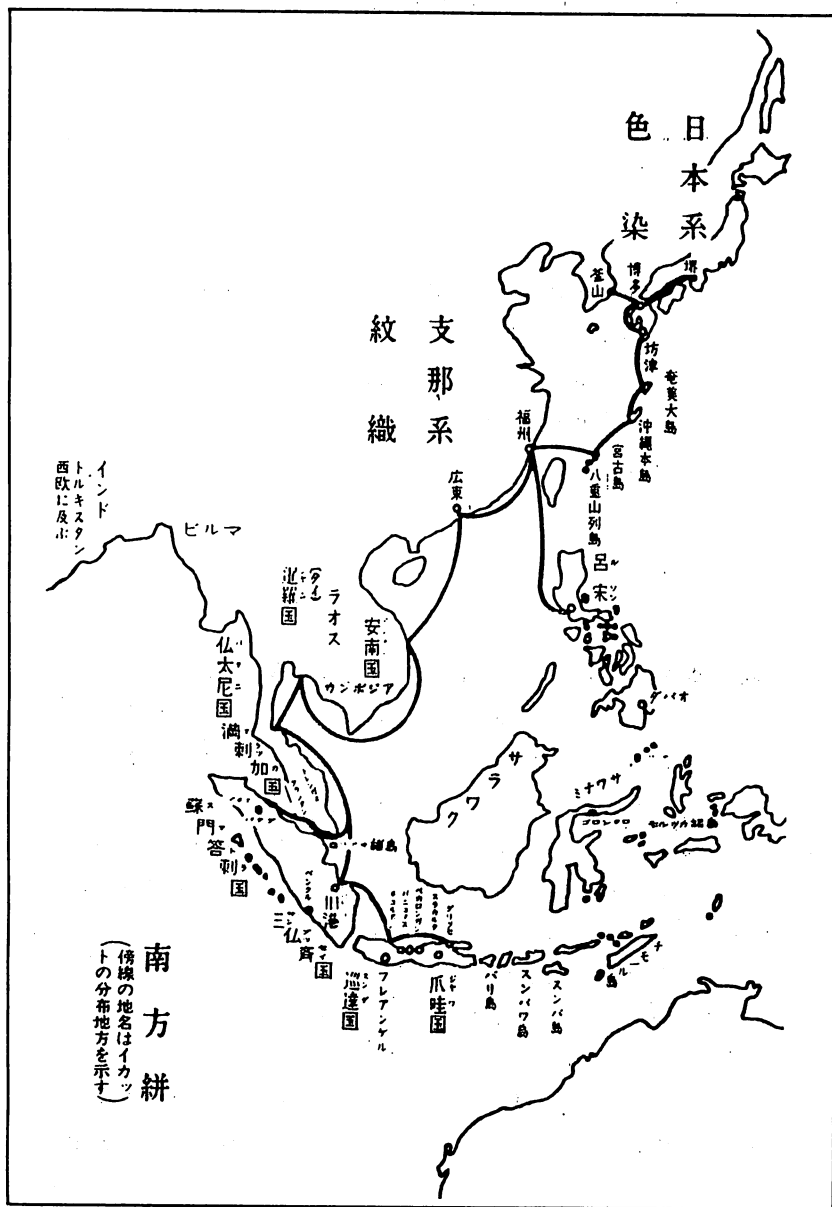
環太平洋圏観光の研究（序説）

石 川 政 秀

1. 日本・沖縄と東アジア、東南アジアとの国際交流
2. 発展途上国のかかえる諸問題
3. 農業政策上の成功例と失敗例
4. 経済発展の可能性を求めて
5. 発展途上国における工業開発
6. 21世紀への展望

1. 日本・沖縄と東アジア・東南アジアとの国際交流

沖縄県は日本列島の最南端にあたり、中国を始め東アジア、東南アジアと古代から交流を重ねてきた。正式に中国と交流したのは1372年（洪武5年）、明の太祖が行人揚載を遣わし、中山王国の服属を求めたときからである。これが冊封の始まりであり、それ以後琉球王府は進貢と称して貿易を開始し、そのすぐれた文化、文物を輸入したのであるが、資源の少ない琉球は遠く貿易品を本土、朝鮮、東南アジアに調達させた。その結果、琉球は東アジアの南支那海から南のマラッカ海峡まで航海し、海外諸国の文化、文物を輸入することにも成功した。次の図は琉球王府が14世紀から16世紀末まで勇敢に万里の波濤を乗り越え、本土、朝鮮と往来し、また東南アジア諸国と友好裡に交易をした海上ルートを示すもので、織物の面から見ると、日本系色染は坊津、博多、堺港から、朝鮮半島は津島の宗氏を仲介して博多から釜山へ、中国大陸は福州から泉州、広東、東南アジアは安南からアユ・タヤ王国のバンコック周辺、マレー半



島を一巡してマラッカ王国、スマトラからジャワへ、パレンバンから北上して琉球へ帰国する道順であった。

絣が琉球王国に入ったのは1611年（慶長16）とされているが（儀間真常が梅千代、実千代を伴い、小禄村に木線織を普及させたのが始まりと云われるが）南方絣の紋様がすでに南方更紗の輸入とともに伝えられたのではないだろうか。また中国の紋織も福州を通じて入ってきたらしく、畦織、花織、^{ふん}両緞織、絹織紗織なども中国、南方の色彩が色濃く残っている。手織が色染の手法とともに本土の影響を受けたように、中国からは1659年（万治3）紋織の技法が伝えられ、織物はますます多彩な色どりを添えたが、紋織のことを沖縄では「浮織」とも呼ばれているように、赤、黄、紫、青、黒の5色をもって彩織し、花の紋様を浮上らせた。読谷山花織は黄や赤の色合いが美しく、生糸または綿糸を使って織られるが、その起源は15世紀に南方貿易で栄えたころに入ったらしく、その技法は紋織に属するが、文様を浮織にして地模様を浮出させるところから「花織」とも呼ばれている。直線と曲線とを巧みに組合わせて、首里の花織ともちがった特徴を見せている。

日本最古の絣織といわれる久米島紬は16世紀ごろ、久米島の堂の比屋が中国に留学、養蚕、機織の技術を学んで絣織をひろめたと云われているが、久米島紬の泥染の手法が大島紬にも採り入れられ、伊予絣、久留米絣、備後絣、越後上布と日本海を北上し、東北の米沢では「^{いかり}米琉」と呼ばれる紬になった。これらの絣の道をたどると、印度から中国へ、中国から琉球へ、あるいは本土から琉球へ伝えられ、複雑に影響し合いながら琉球から本土へ伝播したのではないか。

日本列島がアジア大陸につながり、東アジア文化圏を構成していたにもかかわらず、1968年（明治1）以来、日本はアジアを離脱して欧米諸国に追いつこうとし、発展モデルを欧米諸国に求めたことから、日本はこれら東アジア、東南アジア諸国を後進国と位置づけ、もっぱら資源輸入の方向で国際交流を重ね、文化交流の面から見ようとはしなかった。日本は日中戦争以後、中国大陸へ進出し、さらに東南アジア諸国への資源確保の目的で侵略した。不幸なことに日本は戦後、経済至上主義の現実から東アジア、東南アジアを眺め、第二次

大戦後、欧米諸国の植民地からいち早く独立した東アジア、東南アジアの国々を積極的に援助しようとはしなかった。そのため1960年代から日本の企業進出が東アジアの韓国、台湾、香港、シンガポールの国々に始まったとき、日本は現地住民の間から技術援助をもたらすように見えたが、実際は反日感情をもって迎えられたことも忘れることはできない。タイ国の青年たちが評するように、「朝起きると日本製の歯磨きで歯をみがき、夜寝るときは日本製のベットで休む」。彼らは民族感情を抑えながら日本との合弁事業に働いているだけで、実際は日本人に反感を持っている。韓国の青年たちはもっとも嫌いな国としては日本と北朝鮮をあげている。また日本に留学してきた青年たちも、東南アジアに帰国してから反日運動家に変身する例が多いと聞く。

日本は第二次大戦で潰滅的打撃を受けたにもかかわらず、50年代に重化学工業化に成功し、現在先進工業国の一員としてアメリカ合衆国と並ぶ工業国家となった。アメリカと日本のG N Pは合計すると、世界の三分の一を占めており、太平洋地域から見ると、日米合わせたG N Pシェアは80%近くになり、圧倒的な比重を持っている。この太平洋に面する地域に住んでいる人口は約20億人と推定されるが、世界総人口の半分以上を占めることからすると、日本の産業は東アジア、東南アジアの中核的存在といえるであろう。

しかし東アジア、東南アジアの国々を日本と比較してみると、北の富める国と南の貧しい国との生活較差があることは認めざるを得ない。デューク大学のスティファン・エンケ教授は貧しい国が赤道近くに存在し、北緯35度以南から南緯20度の間にあると指摘している。⁽¹⁾ これらの国々はかつて欧米諸国の植民地体制下におかれ、第二次大戦後に独立を達成したにもかかわらず、いまなお外国資本によって経営される鉱山、エステート農園として残り、国際商品としては第一次産品を外国へ輸出しているケースが多い。社会主義国家では独立後、外国資本の排除、国有化政策をすすめたけれども、国際貿易上の機関、金融、保険等が外国商社に有利であるため、いまなお経済自立の線では欧米先進国に頼らざるを得ない。

日本は国内に1億2,000人の消費人口を抱えているところから、格好の輸出相手国である。従って日本は東アジアの中進国（韓国、台湾、香港、シンガポ

ール等)と貿易の面でも急速に工業化傾向を強めさせた。アジア中進国が工業化に成功した背景には日本の産業が石油ショック後、急速に構造転換したという事情がある。70年代のエネルギー源である石油価格の高騰は、省エネルギー技術集約型の方向へ日本の産業を導いた。また80年代に入ってから日本も日本の工業は従来のエネルギー多消費型産業、とくにその典型的な例は鉄鋼、化学産業から技術集約型の機械産業へ転換することになった。70年代、OPEC(石油輸出機構)諸国の原油価格引上げや中進国からの追いつきに苦慮した欧米先進国は、管理貿易の線を強めて低成長とインフレの二重のショックを受けたなかで、ひとり日本のみが先端技術を中心にして技術革新をすすめ、産業構造の転換を成し遂げることに成功した。

日本の産業とアジア中進国のそれとを比較した場合、アジア中進国は急速に工業化をすすめているが、産業構造はまだ未成熟で、とくに機械工業の自生的発展に弱く、日本からの技術援助はこれら中進国の産業構造を強力に、かつダイナミックに工業化させる点で大きく貢献している。経済学の用語で「開発」というのは元来、人口の増大に見合う生活水準を向上させる財およびサービスを供給する過程を意味し、もし個人的な選択が無視され、消費者選好が拒否されるときには無効となる運命を持っている。アジア中進国、東南アジア諸国にとって最大の課題は「どのような産業を選択し、国内に発展させるか」であろう。地域に新しい産業がおこると、人々は新しい企業や国家の職業に就いたら、失業者あるいはよくない給与を与えられていた者も高い所得や雇用を獲得することができる。その結果、ひとつの産業がある地域に発展すると、既存産業を破壊することもあるかも知れない。反対に新しい産業を創造することもあり得る。実に経済開発は破壊と創造の同時進行である。新産業をつうじて得られた所得、生活水準の向上は自ら消費生活を高め、国民の余暇機会をふやし、旅行へのあこがれを増大させる。

過去10年間、日本を訪れた外国人の数は次表のとおり。アメリカ合衆国からアジアへ変わりつつあり、最近では東アジア、太平洋地域の受入れた旅行者の総数は2,500万人であり、これは世界の国際観光量の8.5%に当たる。このなかでも日本は最大の旅行者送り出し国であり、各国の受入れ外国人客のなかで日

表1-1 地域別旅行者受入れ数

(単位：千人)

地 域	1982年		1983年	
	人 数	構成比(%)	人 数	構成比(%)
アフリカ	6,849 (95)	2.4	7,038 (103)	2.4
アメリカ	51,363 (95)	17.9	52,226 (102)	17.8
ヨーロッパ	196,853 (100)	68.5	200,738 (102)	68.3
中 東	6,982 (114)	2.4	6,240 (89)	2.1
東アジア・太平洋	23,010 (106)	8.0	25,057 (109)	8.5
南アジ ア	2,431 (100)	0.8	2,501 (103)	0.9
計	287,488 (100)	100.0	293,870 (102)	100.0

(注) 1 WTO資料による。

2 () は対前年比 (%) を示す。

3 例えば、観光客1人が同一地域内の3国にまたがって旅行すれば、統計上はその地域の受入れは3人と計上されるので、この表によって地域間の単純な比較をすることはできない。

表1-2 地域別旅行収入の推移

(単位：百万ドル)

地 域	1982年		1983年	
	旅行収入	構成比(%)	旅行収入	構成比(%)
アフリカ	2,110 (105)	2.2	2,083 (99)	2.2
アメリカ	22,917 (91)	24.2	23,367 (102)	24.3
ヨーロッパ	55,560 (97)	58.7	55,604 (100)	57.8
中 東	3,395 (98)	3.6	3,669 (108)	3.8
東アジア・太平洋	9,419 (110)	10.0	10,229 (109)	10.6
南アジ ア	1,237 (100)	1.3	1,267 (102)	1.3
計	94,638 (97)	100.0	96,219 (102)	100.0

(注) 1 WTO資料による。

2 () は対前年比 (%) を示す。

3 例えば、ある国が同一地域内の国から受け取った分についても、統計上はその地域の収入として計上されるので、この表によって地域間の単純な比較をすることはできない。

昭和60年観光白書より引用。

表1-3 州別、国籍(地域)別訪日外国人数の推移

州名	国籍名・地域名	57年			58年			59年		
		人数 (人)	構成比 (%)	対前年 比(%)	人数 (人)	構成比 (%)	対前年 比(%)	人数 (人)	構成比 (%)	対前年 比(%)
北 ア メ リ カ 州	メ リ カ	410,808	22.9	116	461,325	23.4	112	511,125	24.2	111
	ナ ダ	48,288	2.7	108	53,618	2.7	111	52,989	2.5	98
	キ ナ	8,399	0.5	53	5,276	0.3	63	9,516	0.5	180
	ソ の 他	4,560	0.3	95	5,142	0.3	112	6,702	0.3	130
	計	471,955	26.3	113	525,361	26.7	111	580,332	27.5	111
南 ア リ カ 州	ブ ラ ジ ル	10,233	0.6	109	7,877	0.4	77	9,086	0.4	115
	ソ の 他	14,357	0.8	64	11,981	0.6	83	12,543	0.6	105
	計	24,590	1.4	77	19,858	1.0	81	21,629	1.0	109
ヨ ー ロ ッ パ 州	イ ン グ リ ス	152,703	8.5	126	174,563	8.9	114	167,070	7.9	96
	ウ イ ツ	41,326	2.3	101	43,417	2.2	105	48,978	2.3	113
	フ ラ ン ス	29,605	1.7	107	28,813	1.5	97	34,109	1.6	118
	オ ス タ リ ヤ	11,456	0.6	95	12,812	0.7	112	14,162	0.7	111
	ス ウェ ー デン	10,596	0.6	109	11,093	0.6	105	12,130	0.6	109
	オ ース ト リ ヤ	11,350	0.6	99	12,740	0.6	112	13,278	0.6	104
	イ タ リ ヤ	13,690	0.8	93	14,231	0.7	107	15,706	0.7	110
	ソ ー ヴェ ィ ア	6,402	0.4	84	8,561	0.4	135	7,397	0.4	86
	ゲ ル マ ニ ヤ	6,262	0.3	97	6,295	0.3	101	7,007	0.3	111
	ノ ル ウェ ー ン	6,501	0.4	98	6,324	0.3	97	5,963	0.3	94
	ス ペ イ ン	7,254	0.4	86	7,411	0.4	98	5,687	0.3	77
	ソ の 他	30,882	1.7	101	37,035	1.9	120	39,350	1.9	106
計	328,027	18.3	110	363,295	18.5	111	370,837	17.6	102	
ア カ フリ 州	南 ア フリ カ 共 和 国	8,185	0.5	122	9,255	0.5	113	8,340	0.4	90
	ソ の 他	8,599	0.5	100	9,621	0.5	112	10,440	0.5	109
計	16,784	0.9	110	18,876	1.0	112	18,780	0.9	100	
ア ジ ア 州	中 台 国	20,756	1.2	114	26,655	1.4	128	47,811	2.3	179
	香 港	349,142	19.5	104	366,785	18.6	105	386,197	18.3	105
	中 国 〔香港〕	63,304	3.5	128	67,951	3.5	107	55,542	2.6	82
	中 国 〔その他〕	1,204	0.1	106	1,345	0.1	112	1,179	0.1	88
	韓 国	194,117	10.8	129	195,824	9.9	101	192,475	9.1	98
	フィ リ ピ ン	60,867	3.4	116	65,485	3.3	108	74,886	3.5	114
	インド ネ シア	37,097	2.1	131	49,241	2.5	133	51,088	2.4	104
	マ レ イ シ ア	26,769	1.5	111	27,046	1.4	101	27,023	1.3	100
	シン ガ ポ ール	37,889	2.1	123	41,574	2.1	110	50,949	2.4	123
	ソ の 他	36,666	2.0	126	54,469	2.8	149	66,059	3.1	121
	計	31,717	1.8	125	43,387	2.2	137	43,772	2.1	101
計	29,989	1.7	101	39,032	2.0	130	46,928	2.2	120	
計	889,517	49.6	115	978,794	49.7	110	1,043,909	49.5	107	
オ セ ア 州	オ ー ス ト ラ リ ア	44,796	2.5	133	42,178	2.1	94	52,040	2.5	123
	ニュ ー ジ ー ラ ン ド	13,264	0.7	152	14,813	0.8	112	16,366	0.8	111
	ソ の 他	931	0.1	91	1,144	0.1	123	1,809	0.1	166
	計	58,991	3.3	136	58,135	3.0	99	70,215	3.3	121
無 国 籍	3,300	0.2	131	4,142	0.2	126	4,560	0.2	110	
総 計	1,793,164	100.0	113	1,968,461	100.0	110	2,110,346	100.0	107	

(注) 1 法務省資料に基づく運輸省の集計による。
 2 国籍欄の「中国〔香港〕」は、中国国籍を有する者が香港政府が発給した身分証明書を所持する者であり、また、「中国〔その他〕」は、中国国籍を有する者が香港以外の政府(例えば、シンガポール、マレーシア等)が発給した身分証明書を所持する者である。

本人旅行者の占める割合が一割以上の国はグアム（85%）、韓国（44%）、台湾（41%）、フィリピン（21%）、香港（18%）、ハワイ（17%）、シンガポール（15%）、インドネシア（13%）、タイ（10%）の順となっている。1983年訪日外国人は表1-3のとおり新東京、大阪国際空港からの入国者が依然として多数を占めているが、福岡、那覇両空港からの入国者のうち大半は台湾からの入国者である。訪日外国人の多くが東京、京都、奈良といった有名観光地を訪れているが、印象に残った観光地や再度旅行するとしたら訪れたい観光地としては、金沢、仙台、北海道といった地域が上位にあげられている。さらに印象に残った観光魅力としては、日本人とその生活、近代化の進展など、先端技術や産業観光とともに、かつての富士山、古都めぐりから多様なニーズの高まりによって細分化しているのが特徴といえよう。⁽²⁾

2. 発展途上国の諸問題

「南北問題」という用語は1959年末、イギリスの哲学者で外交官であったフランク스가、東西均衡のための防衛問題と並んで、先進工業国と発展途上国との間にいちじるしい所得較差をもたらし、それまで世界の眼が東西間の緊張緩和にそそがれ、ソ連のフルシチョフ首相の平和共存政策へ大きな拍手を送っていたとき、あらためて大きな関心を呼んで国連総会でも議題として採択された。まず1950年1月にコロンボで開かれた英連邦外相会議ではイギリス、カナダ、オーストラリアなどが援助する6ヶ年計画（1951年～57年）として採りあげられ、アジア諸国の直面している生活水準向上のため食糧、エネルギー教育衛生などの開発をすすめるようとしたが、その後コロンボ計画は数回期間延長した。やがて被援助国もアジアのほぼ全域に及び、また援助国として新しく日本とアメリカが加わり、1981年末現在で27ヶ国が加盟している。コロンボ計画に資本援助計画と技術援助計画があるけれども、全地域の一元的な開発計画があるわけではなく、被援助国がそれぞれの計画を持ち、それに対して二国間双務協定による援助を組入れるかたちを取っている。また機構としては参加国閣僚級代表者会議があり、計画運営のためスリランカのコロンボに常設の技術協力審議会とその事務局がおかれている。

北の富める国が南の貧しき国を援助することはきわめて当然であるが、しかし南の人々に一匹の魚を与えることは一日分の食糧を与えたことになるかも知れないが、大事なことは魚よりも魚の釣り方を教えることが、生涯にわたって食糧を与えることになる。これらの技術移転が、もっとも望ましい経済援助であろう。しかし事情はもっと複雑である。今日アジア全域において「人口爆発」がおこっており、ほとんどの国が毎年2.5%を越える人口増加率をかかえている。中国人口統計局の発表によれば1981年末の中国の人口（台湾を除けば）は9億9,622万人であり、81年末の人口増加率は1.39%である。しかしこの人口統計は戸籍を基礎資料としたものであり、厳密な統計数字は82年7月の国勢調査の結果を待つ必要がある。しかも推計から見れば85年では増加率を0.5%まで下げるという79年の目標達成はほぼ絶望的となった。

この巨大な人口圧力は生産水準の低い中国にとって、一人当りの耕地面積の減少、教育費の不足、農村人口の都市流入を招き、失業者を増大させ、都市のスラム街を拡大させる要因にもなる。このため各地で計画出産規定が設けられ、一人っ子的場合は報酬金を交付したりして各種の優遇措置を講じているが、三人以上の子どもを産んだ両親に対しては、賃金カットの処分を受けるようにしている。しかし中国の農村では伝統的に子どもを欲しがる傾向があり、一人っ子政策は必ずしも国民の支持を得ているとはいえず、二人目で子どもの人工中絶を迫られた農民が党幹部を襲うなどの事件がおこったり、高い罰金を払ってでも三人目の子どもをもうけたり、抱養児と呼ばれる金で買われる養子の売買がさかんに行なわれているらしい。中国は1975年、時の周恩来首相が四つの近代化構想を発表して以来、1978年全人民が近代化を促進することを申し合わせ、1985年には国民1人当りの所得を75年当時の2.5倍に引き上げるなど、目ざましい近代化政策を推進しているが、今世紀末までに少なくとも中国の人口は12億人に達するので、食糧問題、工業化政策では思いきった政策転換を迫られている。新産業の創立、社会・経済の大きな飛躍こそ、人口問題を解決する近道である。

アジアのかかえている問題は人口増加、食糧生産のほか、多民族国家の持つ悩みがある。マレーシア連邦は総人口940万人（1984年）だが、人口構成は

約57%がマライ人で占められ、スマトラ方面から移住してきたらしい。しかし15世紀末、ポルトガル人が来航し東西交通の要衝であるマラッカ海峡を支配してから植民地化された。人口の約33%が中国系で都市に住み、華僑資本として流通産業を支配している。また人口の約9%がインド系で、マレー半島の支配権をめぐるポルトガル、オランダ、イギリスへと移るにつれゴム園、錫鉱山を開発するためインド・パキスタンから連れてこられた労働者の子孫である。従って1千万人ぐらいの規模しかないマレーシア連邦は多民族国家として、異なった言語、風俗習慣、宗教を持った人々の暮らしを支えなければならない。また経済的基盤が華僑資本、外国資本に握られている関係から人種融和政策を探らざるを得ない。宗教でもマレー人はイスラム教でほとんど農村に住み、零細な耕地を持って稲作栽培に従事している。いっぽう中国系は仏教、道教、儒教を奉じ、彼らの子弟は高等教育を受ける者が多い。1969年の総選挙では中国系議員の大量進出を見たため首都クアラルンプールでは人種暴動が発生し、中国人商店が多数焼打ちにあった。政府はマレー系出身者の子弟にも就職、就学の機会を作り、国家の建設する貸住宅にできるだけ優先して受け入れ、農村の過剰人口も未開発のジャングルに耕地を割当てゴム栽培、パーム油の精製工場を建設している。最近ゴム園が減少し、マーガリン、石ケンの原料となる椰子栽培が増加しているようである。

かつてアジアの支配者であったヨーロッパ人は退去し、新しく国造りを始めたアジアの国々、たとえばインドネシアでも約250の言葉を持つ多民族国家をなし、現在マレー語を共通語として学校教育をすすめている。日本の四国ぐらいの面積しかないシンガポールでは総人口250万人のうち約75%まで中国系で占められているが、国語はマレー語であり、そのほか英語を学んだり、家庭では中国語（ときには福建省出身者であれば福建語、広東出身者であれば広東語を話すので）を共通語として北京語をすすめている。東南アジアでは一般に工業化が経済発展の代名詞として考えられすぎ、工業化は農業からの食糧供給が増加して始めて可能であるとの認識が低い。戦後の日本で経済発展を遂げたのは工業の発展とともに、農地改革以後の農業発展を重要視したからである。

3. 農業政策上の成功と失敗例

アジアの伝統的産業は農業が中心であり、農業はふたつの方向に分かれて進んでいる。第一は稲作栽培を主体とする農村地帯で、人口稠密な地域共同体を構成している。たとえば中部ジャワにおける棚田のように、山の麓の水田が高い方から低地帯へ向かって展開し、細分化された土地は在村地主のもとで小作人が働いているという状況である。隣りのフィリピンでは大地主は数千ヘクタールを持ちながらマニラ市に豪荘な邸宅を構えており、不在地主として農村社会を支配している。アジアにおいて共通に見られる大地主制は各国政府の対応においてちがいを見せている。まずアジアにおける農業政策をめぐってふたつのグループがある。ひとつは一般に農業の生産性の向上、農産物の多様化にそのかぎられた資本を集中し、農業問題を解決したうで、漸進的な工業化を図った国々で、低開発過程に横たわる困難や阻害要因をほぼ克服しつつある。経済発展のエンジンを農業発展に求める例としてはたとえばパキスタンがある。

パキスタンは1958年アユブ・カーン政権が成立すると同時に、地主に一定限度の規模を強制し、それ以上を政府が買収して再分配するという政策を採った。しかし土地所有の限界は灌漑施設のある場合は500エーカー、灌漑施設のない場合には1,000エーカーとした。土地改革は成功し、不在地主も自営化のため帰村し、農業投資への意欲を燃やしたといわれ、なかには小地主が自営化のため小作人を追い立てたという弊害も指摘された。東パキスタンは1973年に分離独立後、ガンジス、プラマプトラ、メグナの三大河川のデルタ地帯に位置する肥沃な土地を耕作しているにもかかわらず、人口増加率が激しく土地所有の細分化、乳幼児死亡率の低下、成人男子の平均寿命が50才以下であるため、多数の扶養人口をかかえ絶対的貧困が眼を覆うばかりに悲惨である。

西パキスタンは第二次計画期に土地所有限度を修正したため農民の増産意欲をかき立てパキスタンの農業問題は解決した。それまで苛酷な自然条件の下で、農業生産がすすまず、農民は土地に対して労働、資本のいずれを投じても不安定な状況下におかれていたが、小農制生産が確立されて穀物の輸入はなくなった。農業開発における基本問題は広大な地域に散在する零細農民の行動と意欲にどのように影響を与えるかにかかっていると看做しても過言ではない。

もっとも成功した例としては台湾の土地改革がある。1949年ごろ、中国本土から追われた国民党政府は三段階に分けて、漸進的な土地改革を行った。第一段階は49年の37.5%減租であって、従来の地主に収めた全収穫の50%以上の小作料を引下げることがを定めた。第二段階は51年から始められた公有地の開放であり、植民地時代の日本企業および個人農地をそれまでの耕作者に開放した。第三段階は53年ごろから大地主の土地所有を水田3ヘクタール、畑6ヘクタールに限定し、その限度を越えた農地は政府が買収し、現在の耕作者に譲渡した。その耕作者有其田政策は大きな成功を収めて1964年ごろまでにはほぼ完了し、全農家の約60%までが改革による利益を受けたといわれる。

第二次大戦前、アジア全地域はフィリピン、タイ国を除いてほとんどヨーロッパ諸国の植民地となっていた。各国は独立前それぞれの母国のために商品作物を栽培し、モノカルチャー型農業を主体としていた。モノカルチャー（単一栽培）といっても、実際は茶園、ゴム園、ジュート、椰子油のいわゆる企業的大農園が存在していた。しかし独立後農民自らの手で商品作物を栽培しているところもあり、フィリピンのミンダナオ島では日本人向けにバナナ、ココナツを栽培し、タイ国では主食の米のほか、トーマロコシ、タビオカなど、スリランカでは茶、ジュート、ココナツなどを大農園方式で栽培している。従って経済学者ミュルダールはその著書「アジアのドラマ」のなかで、「今日南アジア諸国における経済的、社会的状態は植民地帝国制度の崩壊前に存在した状態とあまり異ならない。唯一の重要な変化は最近における人口増加率の急上昇であった」と述べているのは現在では当を得ないように思われる。⁽³⁾

1960年代から米ソ対立の政治的背景でみどりの革命が押し進められたが、これはあまり土地改革を行なわなくても、高品種の種子を導入すれば土地の生産性は技術的に解決できると奨励した。当時フィリピンの国際稲研究所では、IR8の多収穫品種を普及させようとしたけれども、70年代に入って旱魃、台風等であってきわめてもろい改良型であることがわかった。バングラディッシュは独立後、1973年から1978年まで第一次5ヶ年計画のなかで食糧の自給達成、雇用の大幅拡大を目ざし排水、灌漑計画を行うことで稲の三期作も可能とし、全耕地を少なくとも200%まで利用率を高めるものと期待されたが、1966

年以降バングラディッシュの土地利用率は135%から153%の範囲にあると予想されている。バングラディッシュのようなデルタ地帯では雨期の氾濫水を利用して稲作を行うから水を人為的に制御することは難しく、灌漑、排水計画は高収量種子を導入し、土地の利用率を高めるものと期待されたが、土地の利用率は独立前に比較すると2%ぐらいしか高くならなかった。

1980年の世界人口統計によれば、世界の総人口は36億人、そのうち発展途上国の人口は中国を入れると76.4%に達し、いっぽうGNP（国民総生産）では22.7%である。そのうえ発展途上国の平均年齢が59才であり、東南アジアでは50才以下となっている。このように働きざかりの成人が少なく、扶養人口が多ければ絶対的貧困は免れない。20世紀前半は生産技術の発展で人口問題はどうかや解消されたかに見えたが、現在の資源問題、環境汚染の行き詰まりであらためて人口問題の解決を迫られている。もしこのままの増加率でいけば、保健衛生の改善、死亡率の低下等で今世紀の終わりまでに間違いなく70億人に近づく人口学者は予測している。第二次大戦後、日本をはじめ東アジア諸国は重化学工業化をはかり、経済成長は生産が幾何級数的に拡大したけれども、いっぽう林産物、鉱産物は算術級数的にしか増加していない。かつてマルサスの人口法則はマルクス経済学の立場から非難されたが、今日ではイデオロギーを越えて自然法則であることが再認識され、地球的規模で人口抑制を考えることが提唱された。すでに中国では出産調節を公認し、世界人口会議は人口増加率の高い発展途上国の現状に苦慮し、なんとか先進工業国が発展途上国の経済開発を援助して貧困からの脱出をはかることが緊急の課題であるとされている。

4. 経済開発の可能性を求めて

1964年、世界貿易開発会議（UNCTAD）が参加国123ヶ国の下でニュー・ヨークで開催されたが、そのとき提出された議案は(1) 発展途上国の第一次産品、工業製品に対しては、先進工業国は一定期間達成されるべき生産目標を設定すること、(2) 発展途上国の完成品、半製品に対し、先進工業国は無税輸入を含めて特惠制度を実施すること、(3) 第一次産品の価格安定を図るため最低価格または価格改善を保証する商品協定の拡大、(4) 現在および将来の交

易条件の悪化により発展途上国の蒙る損失を商品協定をつうじて阻止することができない場合、価格補償制度を確立することが提案された。しかしこれらの提案は先進工業国にとって実行不可能であるとの立場から拒否された。

第一回の世界貿易開発会議に続いて1967年8月、インドシナ半島の軍事情勢が共産主義勢力に有利に展開してきたとの認識から、東南アジア5ヶ国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）は相互連帯の姿勢で積極化し、1976年2月にバリ島でASEAN最初の首脳会議を開催した。この会議で合意された域内経済協力の構想は(1)緊急時における食糧、エネルギーなど重要物資の加盟国相互間の優先配給、およびこれらの第一次産品の生産協力、(2)大規模なASEAN工業化プロジェクトの創設、(3)は(1)と(2)との第一次産品および製品についての加盟国間特惠制度を創設することを決議した。その後これらASEAN諸国の要望に答えるためアジア太平洋地域における発展途上国の開発資金を融資するため国際銀行としてアジア開発銀行(ADB)が1966年11月東京で創立総会を開き、同年12月からマニラの本店で営業を開始した。加盟国は81年末で29ヶ国（途上国26ヶ国、先進国3ヶ国）および協力国14ヶ国（全部先進工業国）から成り立っているが、日本はそのなかでも最大の出資国であり、歴代総裁も日本から出ている。日本は東アジア地域における工業化の核としてこれら加盟国の経済開発を援助しなければならない状況下にあると言えよう。

アジアにおける人口爆発の要因に医学の進歩、予防方法の発見、食糧事情の改善などはいかに人口増加をもたらす要因であろう。しかし結果的には乳幼児と成人との死亡率の低下をもたらすことになり、人口増加は結局家屋、学校、病院の公的施設をふやさなければ対応できなくなる。その結果一国経済の生産性を向上せしめ、生活水準の上昇をもたらすところの工業開発が求められる。第二次大戦後、発展途上国の直面した問題は工業化をすすめるうえで、輸入代替産業の育成をはかり、輸入品の減少によって国内市場を主な目標としながらも、国際収支の改善をはかるか、または輸出産業の積極的振興を目標とし、海外市場を対象とした工業化を進めることによって国際収支の改善と資本蓄積を追求するかという選択であった。(4)

第二次大戦前まで日本の植民地であった韓国と台湾は明らかに後者の道をとった。なぜならこれらの国々は共産主義国からの圧迫を受けており、北からの侵略と対抗するため軍事費が国家予算の30%から40%を占め、かつ生産労働人口のうち軍務に従事する人口は常時40万人から50万人に達する。こうした軍事負担がこれらの国の経済発展に過重であったことは事実である。にもかかわらず重化学工業化をはかることによってきわめて高い成長率をとげたことは、驚異的である。欧米列国の植民地化への危機感が国民の情熱を燃え立たせ、近代国家への統一を成し遂げ殖産興国、富国強兵の旗の下で工業開発をすすめてきた日本は、これらの新興国家群の先例となる筈であろう。しかし過去の歴史的体験からこの歴史的事実を認めたくないために、日本系企業の進出を喜ばない国民もいる。

「輸出か、さもなくば滅亡か」のスローガンをかかげて登場した韓国は1950年北朝鮮の侵略を受け国家崩壊に直面した。当時日本を占領した在日米軍は北朝鮮、中国軍の勢力を北緯38度線以北に押しかえし大韓民国を支えた。韓国は1963年の朴正熙大統領が就任以来、地下資源の豊富な北朝鮮に対し輸出産業を育成して国際収支の改善をはかり、韓国こそ、今日の発展途上国のたどるべき輸出志向型経済開発の模範国であることを立証しようとした。事実1965年12月、ソウルで締結された日韓条約では無償3億ドル、有償2億ドルの借款供与がその後の外国資本の直接投資による経済開発に大きな貢献をしたようである。輸出産業は馬山、亀尾の工業区に日本の中小企業が進出し繊維、機械、電機産業をおこし、やがて外国借款が市中金利より安いということもあって民間資本家が輸出産業に肩入れするようになった。当時、外国資本、とくに日系企業の誘致に使われたパンフレットには「韓国の平均賃金水準は大体香港の約半分、日本の三分の一に相当し、台湾とほぼ同じ水準である」と書かれてあった。

日本は60年代に高度成長期を経験したけれども、労働力の不足と高賃金に悩んだため日系企業が争って韓国に進出し、技術革新に寄与した。日本の援助でできた国営浦項製鉄所は1973年7月に操業を開始しているが、1981年2月835万トンの生産量に達し、国内需要だけでなく、輸出産業の花形として重化学工業の模範工場となった。1991年には既存施設のほか「光陽総合製鉄」

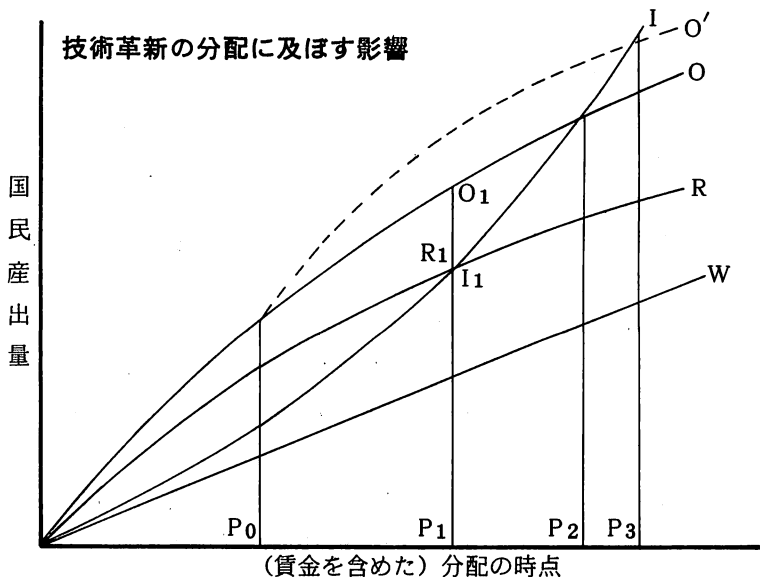
の新設も加わって、3,500万トンの鉄鋼生産体制が確立する見通しである。韓国のいちじるしい高度成長は輸出産業を軸として展開し、低賃金労働力のなかに秘密が隠されているような気がする。

最近新興財閥グループも1960年代後半期に始まった第二次経済開発に沿って発展し、「現代」「韓進」「鮮京」グループを輩出せしめ、多くの戦略的企業を次々に自らの傘下に収めることによって巨大化した。今日これらの財閥グループは人材開発のため大学、専門学校、研究機関を持ち、量から質への転換をはかっている。かつて日本資本の従属機関となるのではないかと恐れていた韓国民もいちじるしい経済成長率が外国企業の技術移転によるものであることを認めており、1962年～80年の韓国の技術導入件数は、1,726件のうち862件が日本からの導入であったことを公表している。当初輸出産業の育成をはかったのは日本の総合商社であったが、やがて韓国の民族系資本が成長して肩代りし、現在アメリカの「フォーチュン」誌によると、アメリカを除く世界の大企業のうち売上高上位500社のなかですでに韓国企業が10社も進出しており、イタリア系企業をしのいでいると発表した。1985年カナダの輸入車のうち第一位は韓国企業グループ「現代」の開発したものであり、いずれ自動車部品等も日本からの輸入がなくなるように言われている。

5. 発展途上国における工業開発

発展途上国の抱える龐大な労働人口を扶養するためには、国家は新産業を創設して雇用の場をつくり、思いきって外国資本を導入し、あるいは税制、関税の優遇措置を講じてでも特別区で経済開発をすすめなければならない。かつて経済学者のマルサスやリカードらの古典学派は人口、労働、資源を所与の条件と考え、経済の自然的成長の下での発展形態を考えた。しかし今東アジアの中進国および東南アジアでは工業化は人為的な政策誘導の下で達成されると考えている。たとえば次のグラフはもっとも適切な条件が整備された状況下で与えられた例である。⁽⁵⁾

まず縦軸を全国民の産出量として、それを各階層に分配する時点を横軸に展開する。人口は増加するけれども、新産業の中に労働力は吸収されるので、W



註, Enke : *Economic for Development* P86 より引用

の労賃は不断に右方へ上昇する。それに対応してOの国民総生産も発展していくが、一人当りの産出量は急成長をすればするほど、ゆるいカーブの曲線を構成することが考えられる。従ってRの利潤率もそれに対応してゆるいカーブをとって展開する。もし資本家や地主も企業の資本蓄積に参加して、企業の増資とくに設備更新、新技術の導入に投資すれば、Iの技術導入は従来のゆるいカーブをR₁で乗り越えて、さらに右方に発展させる。その結果、企業の技術革新は従来、従来の産出量よりも点線に沿って上昇していくであろう。資源の少ないアジアの中進国（韓国、台湾、香港、シンガポール）は日本と同じように、いつまでも労賃の安い商品生産ではさらに資源を有する東南アジア諸国の急な追い上げによって苦しい局面に立たされるであろう。それが日本に求める新技術の解放促進を訴える声でもある。

アジア中進国が農村の余剰人口を都市で受け入れたのも、日本、アメリカの合併事業が急速に技術移転をすすめ、さらに国家が民族系資本を輸入代替産業から積極的に輸出加工型産業へ育成したことが大きく成功したからである。し

かし民族系資本を動員するとき、従来の流通機構を支配していた華僑資本を生産的企業家、あるいは輸出産業に転換せしめることは容易なことではない。事実、民族主義を固執していたビルマ、インドネシアでは華僑資本、外国資本の国外追放策をとった結果、大きな暴動を経験した。長年、華僑は東南アジア全域にわたり、大きな支配力を農村の隅々まで及ぼし、彼らを排除したからといって問題は解決するわけではない。いったいだれが未経験の国民を流通から生産へ駆り立てることができるだろうか。

政府は長年教育で養成された商業人、とくに西洋的教育を受けた実業家を短期間に養成することはできないし、大学でもほとんど華僑の子弟が学部入学者（医学部も含めて）の大半を占めている実状を変えることができない。たとえばビルマは戦前から米の輸出国であったが、戦後ビルマを占領していた日本軍が敗退するや、いち早く1946年英国植民地から独立、第一次復興計画を打ち出したけれども、連合軍と日本軍との戦争は国土を荒廃させ、1945年～46年までの米穀の耕作地は1938年～39年の約半分に減少し、米はやっと国民の飢餓を充す程度にしかなされなかった。戦後、ビルマ政府は経済計画を立て1951年～52年までに農業生産を戦前の状態にまで回復せしめようとしたにもかかわらず、暴動が発生して生産が阻害され、戦前の状態に回復したのは1956年～57年になったときである。これはビルマ政府が1948年土地国有化法を施行した直後に暴動がおこり、これまで流通機構を支配していた印度資本、華僑資本を排除したため、せっかく日本政府からの賠償金を受けながらも、国内の無秩序と暴動は各地の運輸・通信施設を破壊し、長期にわたって中央政府の計画遂行が阻まれてしまった。政府は英領植民地時代から私企業を全体とする外国資本を排除し国営企業として電力、運輸、醸造、セメント、繊維工場、精油工場を運営しようとしたけれども、資金、実務の経験を持たなかったビルマ人は、朝鮮動乱のブームで米の国際相場が値上りしたにもかかわらず、社会主義的実験の多くは失敗に終わった。これらの民族化、あるいは政府の直接貿易は製品輸出における加工、精製、品質管理などの施設、金融、海運などの整備でとうてい準備を欠く独走となり、結局貿易の阻害要因を取り除くことはできなかった。(6)

これはインドネシアにもあてはまることで、植民地時代から続いた椰子油の生産、ゴム栽培等ではマレーシア連邦のほうへ外国資本が移り、シンガポールの国際市場が隣りにありながら商品作物生産に失敗してしまった。スカルノ大統領のお声がかかりで1972年クラフト製鋼所が建設されたが、製造能力は今だに100万トンに充たず、原料も外国に頼っている現状である。現在、従業員がわずか4,000人で西ドイツの技術者のもとで働いている。いっぽう国内の伝統的な中小製造業は非常に幼稚な技術力・資本力にもかかわらず、1,400万人の労働人口を抱えている。これは工業化の段階でいきなり高度技術の修得に向かうよりは、むしろ中間段階のゆるやかな発展のほうが、はるかに効率的な企業運営ができる好例といえよう。

経済援助の定義はまだ明確ではないが、第一回国連経済貿易開発会議（UNCTAD）の勧告書によれば、「公共の現金贈与および現物贈与（技術援助のための贈与を含む）となっており、現地通貨を見返りとする商品販売、期間一ヶ年以上の政府貸付け、多角的援助に対する贈与および出資、債券買付け、およびこれら機関による借款、および投資、資本輸出国の居住者に関する純長期移動ベースによる民間資本である」と定義されている。⁽⁷⁾ たしかに開発途上国では国内の投資と貯蓄のギャップを埋めるため、これらの海外からの政府援助、資本輸出に頼らざるを得ないだろうが、借款当時と実施段階における国際金利の利幅を考えた場合、はるかに外国の大型企業の誘致をはかり合弁事業の名目で技術移転をはかりつつ、輸出産業の育成をはかったほうがよいのではないか。

その意味でもっとも模範的な例は台湾である。1945年日本の敗戦とともに台湾を支配した中華民国政府は、1949年中国大陆からの撤退によって完全に国際的に孤立化する危険に落ちいった。しかし長年大陸で覚えた貿易経験、知識、資本は再び生かされ、華僑資本を始めとする日本、アメリカの外国資本で合弁企業をおこし、工業開発に重要な貢献をした。彼らは国際貿易が一国の経済発展に大きな貢献をすることを知っており、当初農業面へのアメリカ政府の技術援助を受け入れ農業生産力を高めるとともに、まず輸出産業への促進に、低賃金の割には優秀な労働力、技術、経営能力の開発に目をつけた。アメリカ政府の協力の下に生産性、貿易センター、工業開発投資センター、開発公社、

株式取引所、高雄市における自由加工輸出地域等を建設した。政府はこれらの地域に建設される工場の機械設備、原料および半製品の無税輸入、無税輸出、営業税、物品税等における免税特典を与えた。砂糖、パイナップルの缶詰部門、綿布、羊毛製品、合板、板ガラス、化学調味料、自転車タイヤ、ゴム靴、アルミ塊、プラスチック、窒素肥料等の化学工業が育成され、今日では世界の造船業界でトップになろうとしている。最近日本との技術協力のもとで鉄鋼業の一貫工場の建設に乗り出し、最終的には200万トンの生産能力を目標していると伝えられる。

1965年アメリカは台湾援助を打ち切った。またアメリカと中国の国交回復に続いて、台湾は国連を追放され、翌年日本とも断交し、名実ともに国際的孤立感を深めた。このような厳しい政治環境は官民挙げての経済的自立への道を歩ませた。もはやかつての欧米列強へ屈服した清朝の例を学ばないで、従来の中華思想に促われず、「自立自強」の旗印をかかげて日本工業化の先例に学んだ。彼らは日本近代化100年の歩みを先例として掲げ、工業化達成のため経済開発に全力をそそいだ。1973年の石油危機は先進国工業に大きなダメージを与えたと見るや、いち早く省エネ型の産業構造を目標とした日本経済に倣って、製造輸出品目を電子工業部門、繊維製品部門に特化した。1970年代をつうじて台湾経済は第一次計画より引き継いだ電力、化学、肥料のほかに鉄道、道路、港湾、空港などの運輸部門を中心として10大建設、12項目建設を急いできた。1974年～1978年までの5ケ年間で60億ドルの財政投融资が行なわれ、韓国と同じように強力な官僚機構による上からの近代化政策が実施されている。

1950年代、多くの企業経営は官僚の手に握られ、台湾政府によって没収された日本人所有の工業資産は、ある部門は早く民間に払い下げられたものもあるが、基幹部門はすべて政府の手によって運営された。従って1952年における製造生産額は56%が接収された公営部門であったが漸次民間部門に移転してきたけれども、なお台湾機械、中国造船、中国石油、中国鉄鋼などの基幹部門は政府官僚によって運営されている。その結果「輸出志向工業化の発揮した強い雇用吸収力が農村における余剰労働力を消滅させて、農業近代化を促がす力を形成した。」⁽⁹⁾

以上の例でも見るように韓国、台湾の工業化の流れは北から南へひろがり、香港、シンガポールを経て現在マレーシア、フィリピン、タイ国などへ波及している。またマレーシアでは工業力が香港を抜いて台湾に迫っている。東アジア東南アジア諸国の国内総生産、輸出比率は次表のとおり、驚異的な伸びを示している。実質国内総生産（GDP）の年平均伸び率は1970年～81年までを

表 II 太平洋主要諸国の実質GDP・輸出の推移

(単位, %)

	実質GDPの年平均伸び率			輸出の年平均伸び率			GDPに占める輸出比率		
	1950 -60	1960 -70	1970 -81	1950 -60	1960 -70	1970 -81	1950 -60	1960 -70	1960 -81
(先進国)									
アメリカ	3.2	4.3	2.9	5.3	6.2	6.4	4.9	5.2	8.3
カナダ	4.7	5.6	3.7	3.8	9.5	4.1	19.0	20.6	25.7
オーストラリア	3.9	5.6	2.8	5.0	6.7	3.6	18.8	15.2	16.2
ニュージーランド	2.4	3.6	2.0	2.6	5.2	4.3	25.7	22.6	26.8
日本	6.4	10.4	4.5	10.6	15.8	10.7	10.9	10.2	12.8
(アジアNICs)									
韓国	5.1	8.6	9.0	7.1	29.3	20.5	2.8	11.3	33.6
台湾	7.6	9.6	9.2	—	20.1	17.0	—	21.6	49.8
香港	9.2	10.0	10.0	—	12.5	10.3	—	92.9	101.3
シンガポール	—	8.8	8.6	—	7.1	11.9	163.1	126.7	166.7
(ASEAN)									
インドネシア	4.0	3.9	7.8	4.9	3.6	6.8	—	10.9	26.2
マレーシア	3.6	6.5	7.8	—	5.8	8.2	53.3	44.6	51.6
フィリピン	6.5	5.1	6.2	3.9	5.8	7.2	12.0	15.8	19.2
タイ	5.7	8.4	7.2	5.4	10.5	9.4	19.6	18.0	22.1
中国	—	—	5.0	—	—	20.2	—	—	7.0
(参考)(ヨーロッパ)									
イギリス	2.4	2.9	1.7	3.0	4.8	4.0	22.8	21.0	27.9
フランス	4.5	5.5	3.3	7.0	8.4	7.6	14.5	14.2	20.7
ドイツ	8.7	4.4	2.6	15.1	8.2	6.0	17.9	19.6	25.2
世界				4.3	7.9	5.7			

(備考) World Bank “World Tables. The Third Edition, 1984” 及び台湾については “Taiwan Statistical Data Book 1984”, 世界については IMF “International Financial Statistics” より作成。

見ると、韓国9%、台湾9.2%、香港10%、ASEAN諸国は、シンガポール8.6%、インドネシア7.8%、マレーシア7.8%、フィリピン6.2%、タイ国7.2%である。(I表参照)

中国では1982年以来4つの近代化が進められ、国内経済の面では農村に従来の共同制を改め生産責任制導入や農産品買上げ価格の大幅な引き上げが行なわれた。農産物価格の引き上げ効果はいちじるしく食糧増産につながり、競争原理をテコにして従来の人民公社を解体させ、企業における自主権の拡大をはかっている。社会主義経済の原則によれば、「各人の能力に応じて、必要に応じて分配する」ことが立て前であるにもかかわらず、従来の官僚支配、人民公社方式では近代化政策をすすめることができず、1980年広東省の深圳など4つの経済特区が設置され、83年には海南島が、84年に天津、上海、大連などの14の沿岸都市が経済開発区として追加された。これらの特区、開発区に大幅な自主権が与えられ、外国企業の投資に対しても優遇措置がとられている。そのため1984年の1ヶ年間に741の合併企業が認可され、日本の対中国投資を見ても、1951年～83年までに27件、7,300万ドルに過ぎなかったものが、1984年の1年間で66件、1億1,400万ドルに急増している。これらの事例は社会主義国では人民に職を与える雇用政策では成功しても、自由主義諸国のように生活水準の向上、福祉政策の進展では必ずしも成功していないことを示しているのではないか。

6. 21世紀への展望

アジアの農村は本質的に日本を始め韓国、二つの中国、香港、シンガポール、およびASEAN諸国の経済基盤である。長年農業を主体とする産業構造は、いちじるしく近代化をおくらせ、大地主制度によって農民は、生産意欲を阻害された。日本が戦後マッカーサー元帥の指令によって、農地が解放されたことは、小農経営を生み出したとはいえ、財閥解体とともにその後の経済改革に大きな影響を与えた。政治、経済、文化の各方面における近代化政策は、いち早く日本において実を結んだのである。しかし日本が100年間もかかって学び取った経済成長は、後発国にとって成長開始におくれても、後発のメリットは生

かされ、それよりもはるかにすごいスピードで経済発展を遂げるということを教えた。

アジアの一角から始まった近代化の波はいまや東アジア諸国、東南アジア諸国へ波及していることは、後発国になれば先発国が技術開発の長い歴史のなかで作り上げてきた工業技術を「発展の始発時点で既存のものとして利用できるという有利性もち、また資本輸入を通じて国内資本蓄積期間を短縮しようという利益にも恵まれている」ことにほかならない。⁽¹⁰⁾ 東アジア、東南アジア諸国から見れば、日本は格好の輸出市場であり、事実日本からの製品輸入は輸出量をはるかに上回り対日輸出入で赤字国でないのはマレーシア、インドネシア、オーストラリア3ヶ国である。

従って東アジア諸国の対日輸出入比率は1970年代を通じて韓国で28%から60%へ、台湾では36%から47%へ、シンガポールは11%から44%へと飛躍的に増大している。こうして日本はアジア近隣諸国にとって製品輸入の面でも大きな得意先であり、日本の巨大な市場を抜きにしてはアジア諸国の経済発展は達成され得ない。日本は60年代、70年代を通じて賃金が高騰したため、これら近隣諸国へ工場移転を始め、中間財、資本財なども安い賃金をもつアジア諸国の労働力を利用して製品輸出を行っている実情である。1960年代、先進工業国は工業成長率が年平均率5.9%を達成したが、それでも東アジア諸国はいずれも10%以上、韓国、台湾にいたっては17.2%、16.4%と先進国の3倍に及ぶ実績を見せた。1973年の石油危機でも先進国の工業成長率は平均で3.1%、日本でも5.6%に落ち込んだが、東アジア諸国では10%を前後する程度であった。

発展途上国が日本に発展モデルを見出そうとすることは経済開発の歴史が成功にしろ、失敗にしろ大きな教訓となり得るだけでなく、将来の技術移転、市場創出に大きな期待をかけることができるからである。かつてスウェーデンの経済学者グンナー・ミュルダールは1955年エジプト国立銀行の招きで「開発と低開発・国内および国際間の経済的不平等の機構に関する覚書」と題する記念講演を行った。彼はアジアの貧困地域に言及し、多くの低開発国の貧困の原因は政治的伝統、安定した行政、教育を受けた市民層が少ないことにあると指

適し、ほとんど人民は人種的・宗教的感情に溺れていると警告した。彼は持てる国と持たざる国の生活較差は増大して新約聖書の「すべて持てる者は与えられて、いよいよ豊かならん。されど持たぬ者は、その持てるものをも奪わるべし」（マタイ伝25章29節）を引用し、先進工業国の資源搾取にあって発展途上国は植民地時代から貧困の悪循環を繰り返している。いち早く民主的な政府を構築して経済計画を確立しなければならないと強調した。⁽¹⁰⁾

発展途上国においてはベトナム、ラオス、カンボジア三国のように、第二次大戦後も民族独立の戦争は止まず、40年間いばらの道を辿っても工業化を達成できない国もある。国内では経済計画による解決を主張する人は、計画はどのように作用すべきかを示そうとし、いっぽう自由企業、あるいは自由放任政策を示そうとする人は、古典派経済学の市場における均衡作用を示そうとする。しかし人民は飢えているのである。人口爆発の難問をかかえて輸出か、さもなければ滅亡か、の重大問題に直面している。その意味で今日フィリピンは代表的な例だと思う。

フィリピンは1571年スペイン人によって支配されて以来、長い植民地時代を経て1946年7月4日、はじめてマヌエル・A・ロハスを初代大統領に選んで共和国を建設した。しかし1942年日本軍がアメリカ駐留軍を攻撃したため戦禍に巻き込まれ、1945年2月、連合軍による解放まで3ヶ年間も日本軍政下に置かれてきた。フィリピン人による独立運動はスペイン領、アメリカ領、日本軍支配下でも続けられ、やっと375年目に独立が勝ち取られてきた。しかし独立後農業政策の面で耕地拡大による増産体制をとり、さかんに奥地の密林地帯を開墾し零細農を移住させたが、これは一人当りの食糧供給を2,049カロリー（63年～65年平均）を2,490カロリーに引き上げようとするものであった。緑の革命でもいち早く改良品種を普及させたが、1951年～66年間における米増収の約4分の3、とうもろこしでは95%以上が耕地拡大によるものであった。戦前から入植者に対しては許可や助成に対する政府の機関があったが、戦後は小作農や零細農を対象とする農地改革が促進された。1960年以降為替レートの切下げや各種統制の自由化が進められた結果、砂糖やココナツの輸出利潤を増大させた。そのため大地主は小作人から土地を取りあげ、自ら商品

作物の栽培に乗り出す者も多くなった。1972年10月21日マルコス大統領は小作農解放令を發布したが、農地改革は米、トウモロコシを主要作物とする小作農に限定し、サトウキビやココナッツなどの輸出商品作物の小作地を対象外とし、多くの地主は法の裏をくぐって小作人を追い出し、商品作物を栽培するようになった。

仕方なく土地を追われた離農者はマニラ市に来て、市の中心部にスラム街をつくった。たしかに都市は変化が多く、刺戟に満ちている。また情報の集積していること、職業選択の多様性が都市の魅力となり、農村から都市へおびただしい人口を集中させる。しかし一般に発展途上国では西洋の産業革命が農業革命とともに進展されたことを認識していない。小作農、零細農はやむなく農民デモをしたり、一部の者はフク団や新人民軍に加わる。こうして政情不安や都市の居住環境が悪化する。人口600万人をかかえるマニラ市の場合は、富裕階層の住宅地が郊外に延びるいっぽう、都心部を中心としたスラム街が415ヶ所、居住者は180万人にもふくれあがっている。やがて一般の都心地域が衰退し、郊外地区へのスプロールする現象とちがい、都心部の急激なスラム街の膨脹と都市機能の衰退という、東南アジア全域共通に見られる都市膨脹現象である。もはや500万人から600万人都市もめづらしくない。

東アジア、東南アジア観光の魅力はゆたかな自然環境、文化遺産が残されていることだが、インドシナ半島ではベトナム、カンボジア紛争によりアンコールワット遺跡やジャワ島の9世紀ごろ建設されたボロブドール寺院遺跡などはテロリストに一部破壊されたりしている。思うに東アジア、東南アジア観光はかつての祖先たちの歴史を見せてくれるところであり、それらの人々がいま体験していることは、過ぎし日の日本人の歴史を物語るものである。教育を受けた日本人がいま高い収入を得たことは、ひとつに高い教育水準のもたらす生産性の向上、すなわち消費水準の向上である。これまでの経済開発がややもすれば港湾、空港、都市に限られており、農民大衆は無知と貧困の累積過程に閉じ込められてきた。しかしアメリカの黒人たちが南部のせまい地域に閉じ込められていたとき発展しなかったが、彼らが北部の工業地帯へ、カルフォルニア州の新産業地域に移動したとき、大きな経済的平等化へ可能性を見つけた。彼ら

は移住した地域でまがりなりにも職業教育を受ける恩典にあづかったのである。

発展途上国の大学で高等教育を受けるとき、彼らに18、19世紀の古典派経済理論を教えられるであろうが、イギリスの成熟した社会的、政治的背景において発展した理論が今日のアジアに適応できるかどうかは確かではない。むしろアダム・スミス以前の重商主義時代の産業保護政策が望ましいかも知れない。一国の経済の規模が拡大していく過程でいくつかの通り抜けねばならない曲り角がある。そのため輸出商品を特化して特産物に的をしぼる不均衡発展もまた止むを得ない。欧米から学んだ経済学の教科書は一部では有効かも知れないが実効性のともなわない経済計画は砂上の楼閣に過ぎない。(11)

註

- (1) *Stephen Enke : Economic for Development* P 30
- (2) 総理府編「観光白書」昭和60年版 大蔵省印刷局
- (3) グンナー・ミュルダール著「アジアのドラマ」1968年
- (4) 隅谷三喜男著「韓国の経済」1976年 岩波新書
- (5) *Stephen Enke* : 前掲書 86頁より引用
- (6) C・オンスロー編、東京銀行調査部訳「アジアの経済開発」36頁
- (7) 栗本弘著「アジアの経済成長」1969年 東洋経済新報社
- (8) 渡辺利夫著「成長のアジア停滞のアジア」1985年 東洋経済新報社 122頁
- (9) 渡辺利夫著 前掲書 61頁から引用
- (10) グンナー・ミュルダール著、小原敬士訳「経済理論と低開発地域」1959年 東洋経済新報社 13頁
- (11) 最近のアジア経済開発の可能性について、日本貿易振興会（ジエトロ）の青木健氏は東アジア諸国の輸出品目は多様であるため、日本からの景気波及の侵透度があるかに深く、これを通じてアジア諸国の輸出構造の高度化と工業化を促進させる要因であることを指摘し、これら輸出産業の発展は米国、日本の市場拡大が大きく影響し、日本の巨大な工業生産力と経常黒字を利用して繊維・電気などから鉄鋼、化学、自動車、機械などの重化学部門へシフトする必要を説いている。（青木健著「太平洋の世紀と日本」1985年 有斐閣）